

【本編】



株式会社プロクレアホールディングス 会社説明会資料

2022年5月27日



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

I

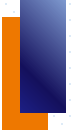
プロクレアホールディングスの概要

II

2021年度決算概要

III

プロクレアホールディングス第1次中期経営計画



I . プロクレアホールディングスの概要

1. プロクレアホールディングスの概要

持株会社の概要

商号	株式会社プロクレアホールディングス (英文名：Procrea Holdings, Inc.)
本店所在地	青森県青森市勝田一丁目3番1号
主な 本社機能	青森県青森市橋本一丁目9番30号
機関	監査等委員会設置会社
代表取締役	代表取締役社長：成田 晋 (青森銀行頭取) 代表取締役副社長：藤澤 貴之 (みちのく銀行頭取)
資本金	200億円
設立年月日	2022年4月1日
上場証券 取引所	東京証券取引所プライム市場

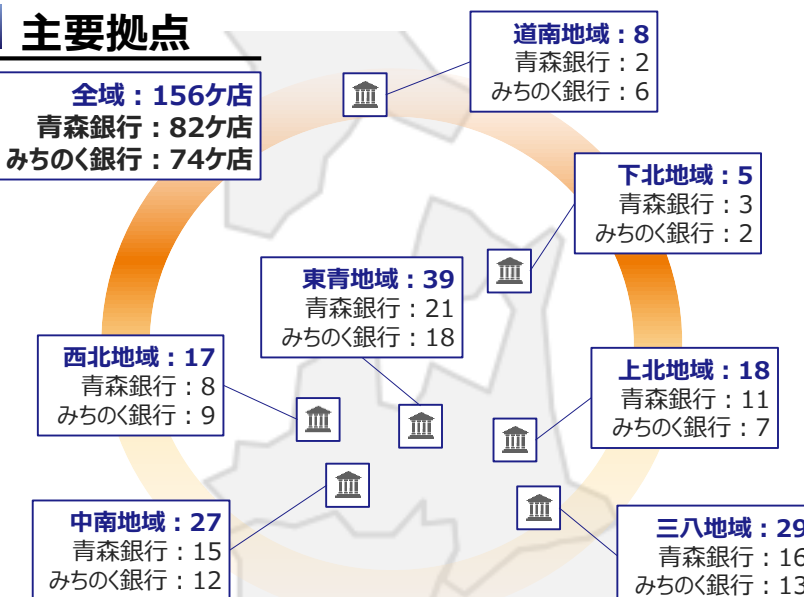
商号に込めた想い

「挑戦と創造」

「プロクレア」は、ラテン語の「挑戦(Provocatio/プロウオカティオ)」と「創造(Create/クレアーレ)」を合わせた造語です。

地域の可能性に挑戦し、未来を創るという使命と、プロフェッショナルとしてお客さまとともに前進するという姿勢を込めています。

主要拠点



青森県内から道南地域にかけて強い基盤を有しております。

2. 経営理念

経営理念

「地域の未来を創る」

「お客さまと歩み続ける」

「一人ひとりの想いを実現する」

理念に込めた想い

- ◆ 私たちは、健全性を堅持するとともに、地域の課題や可能性に積極的に挑戦することで、明るく豊かな未来を創ります。
- ◆ 私たちは、専門性を高めるとともに、期待を超えるサービスを追求することで、お客さまの信頼に応え、成長と発展に向けてともに歩み続けます。
- ◆ 私たちは、自主性を尊重するとともに、多様な個性を力に変えることで、自信と誇りに満ちたやりがいのある組織を築き、一人ひとりの溢れる想いを実現します。

ブランドコンセプト・ロゴ

コンセプト

「挑戦と創造」

ロゴ



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

未来を切り拓く右肩上がりの矢印をモチーフに、「挑戦と創造」のブランドコンセプトを掲げるプロクレアの頭文字「P」のフォルムを掛け合わせたデザインです。

キーカラーとして、誠実かつ明快な印象を与えるプロクレアネイビーが、最良のパートナーとして地域に寄り添い続ける想いや覚悟を象徴し、「どこまでも青美しいふるさと」「地域に眠る無限の可能性」を深いグラデーションで表しています。

また、アクセントカラーのプロクレアオレンジはエネルギー感溢れる色味として、地域を照らす太陽と、豊かな未来へ導く光をイメージしています。

サステナビリティ方針

方針

「彩り豊かな未来を、次の世代に」

私たちは、愛する“ふるさと”を美しいまま次の世代に受け継いでいくため、彩り豊かな未来の創造に向けて挑戦してまいります。地域におけるあらゆる課題や無限の可能性と向き合い、環境、社会、ガバナンスの観点から持続可能な事業活動を通して皆さまとともに歩み続けます。



Ⅱ. 2021年度決算概要

1. 2021年度決算概要

■ 青森銀行とみちのく銀行の2行単体の単純合算（以下、2行合算）

（単位：億円）

2021年度	2行合算		青森銀行単体		みちのく銀行単体	
		前年度比		前年度比		前年度比
業 務 粗 利 益	468	△13	253	△0	215	△12
(コア業務粗利益)	534	2	261	0	272	1
資金利益	477	2	223	△1	254	3
役務取引等利益	56	0	37	2	18	△1
その他業務利益	△65	△15	△7	△1	△57	△13
(うち国債等債券損益)	△65	△15	△8	△1	△57	△13
経 費	404	△15	214	△5	190	△9
人件費	211	△7	107	△5	104	△1
物件費	168	△6	93	0	74	△6
実 質 業 務 純 益	63	2	38	5	24	△2
コア業務純益	129	18	47	6	82	11
(除く投資信託解約損益)	73	18	34	8	39	9
一般貸倒引当金繰入額 I	△2	△4	△2	△5	-	0
業 務 純 益	66	7	41	10	24	△3
臨 時 損 益	12	22	11	12	1	9
うち株式等損益	16	12	16	11	△0	1
うち不良債権処理額 II	7	△8	6	1	0	△10
うち貸倒引当金戻入益 III	4	4	-	-	4	4
(与信費用 I + II - III)	△0	△18	4	△3	△4	△14
経 常 利 益	78	29	53	23	25	5
特 別 損 益	△2	1	△1	△0	△0	1
当 期 純 利 益	62	21	37	15	25	5
連 結 当 期 純 利 益	60	18	35	13	24	5

【青森銀行】

- ✓ コア業務純益は資金運用収益の減少により資金利益が減少したものの、役務取引等利益の増加や経費の減少等でカバーし、前年度比+6億円の増益。
- ✓ 当期純利益は、経費の減少や与信費用の減少に加え、有価証券関係損益が大きく改善したことを要因として、前年度比+15億円の増益。

【みちのく銀行】

- ✓ コア業務純益は、資金運用収益の増加による資金利益の増加や物件費等の経費の減少等により、前年度比+11億円の増益。
- ✓ 経常利益は、与信費用の減少等により前年度比+5億円の増益。
- ✓ この結果、当期純利益は前年度比+5億円の増益。

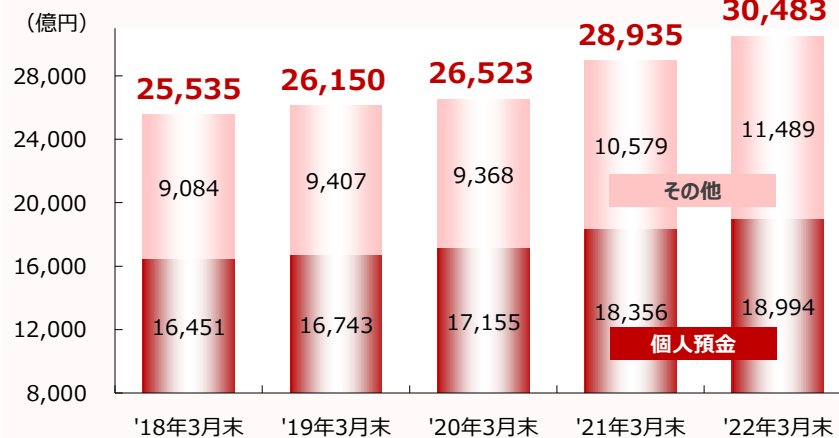
2. 預金の状況

- ✓ 総預金（譲渡性預金含む）残高は、2行合算で前年度末比2,069億円増加の5兆2,468億円。
- ✓ 両行ともに個人預金が堅調に推移。

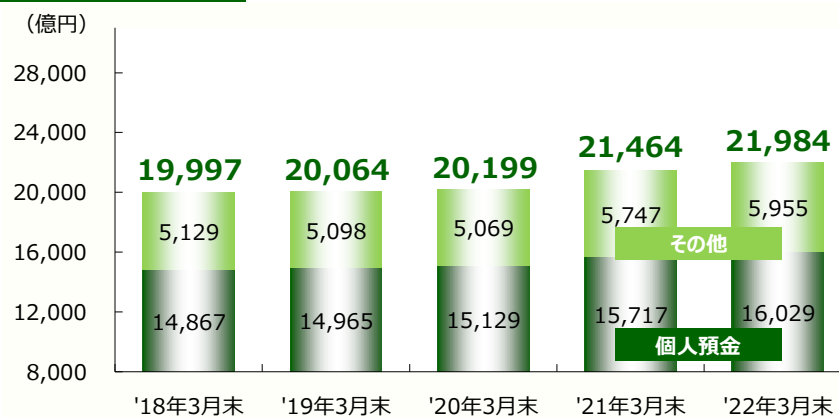
2行合算



青森銀行



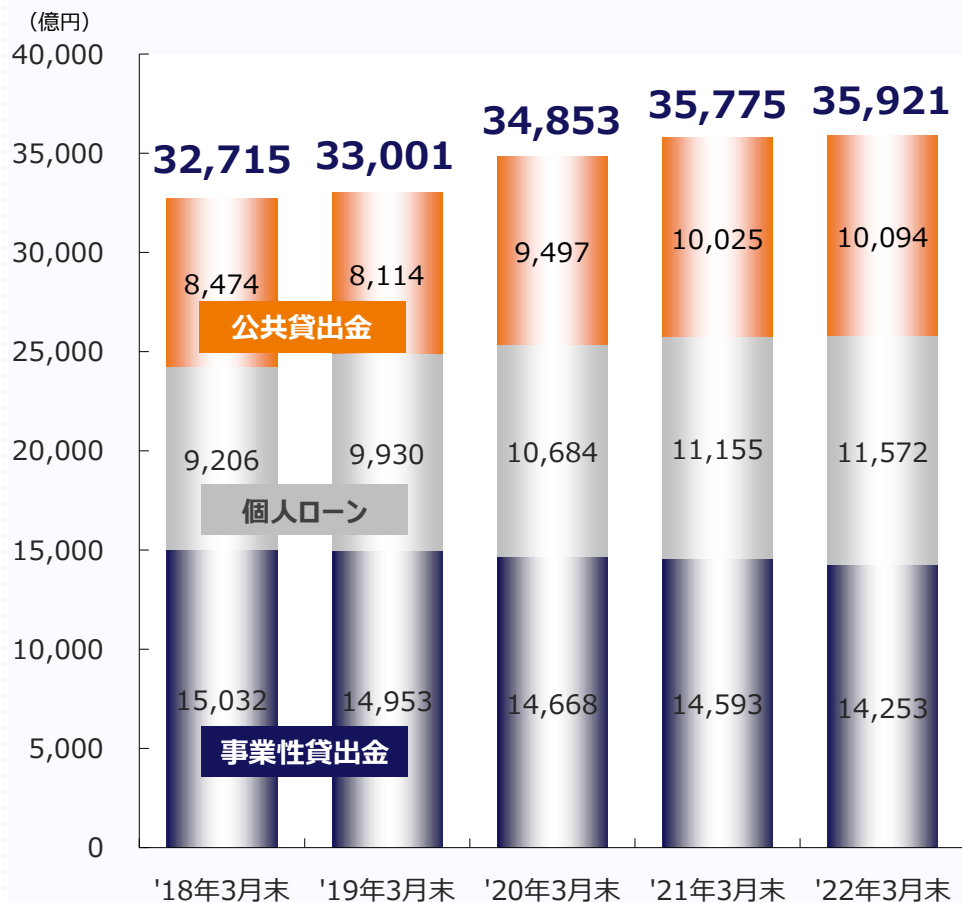
みちのく銀行



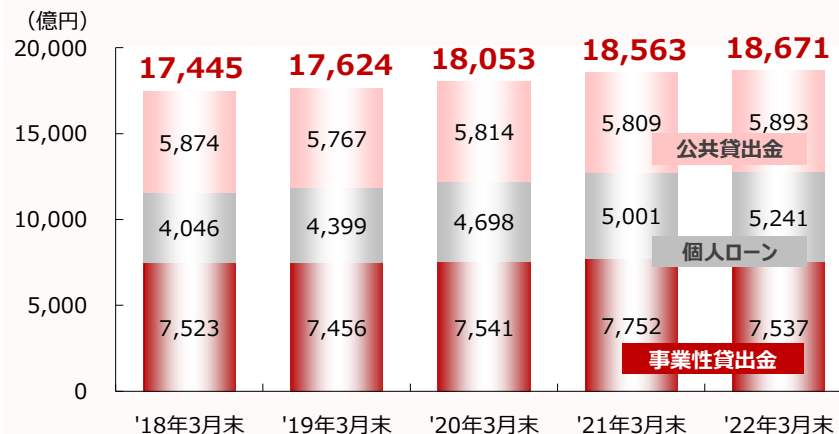
3. 貸出金の状況

- ✓ 貸出金残高は2行合算で前年度末比146億円増加の3兆5,921億円。
- ✓ 事業性貸出金は新型コロナ関連の制度融資需資一服により減少も、住宅ローンを中心とした個人ローンが増加。

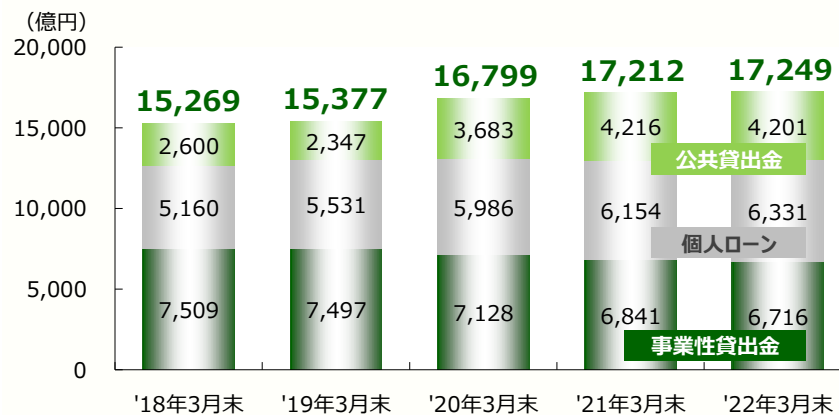
2行合算



青森銀行



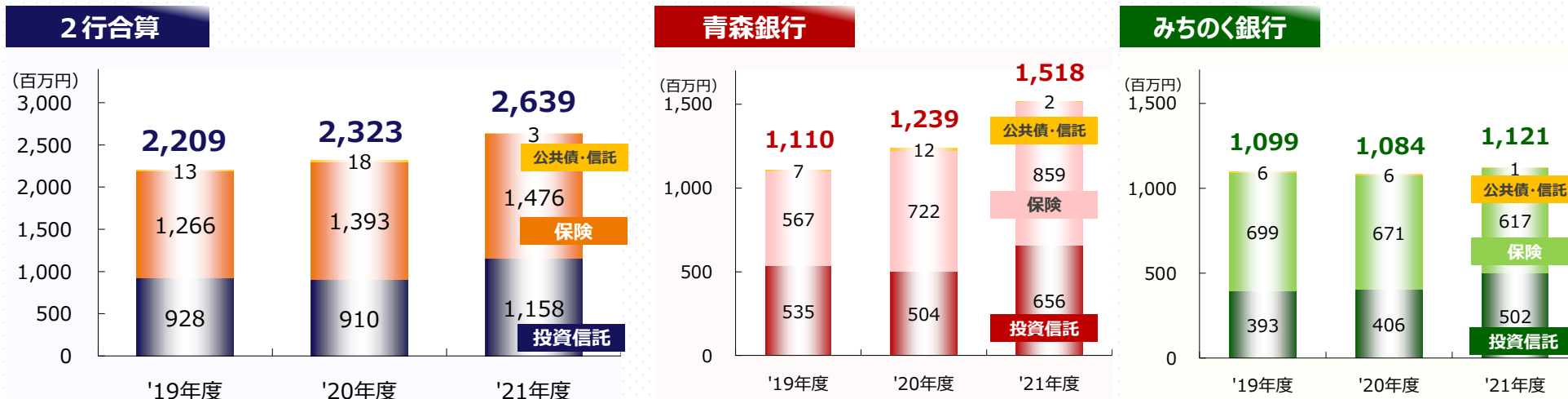
みちのく銀行



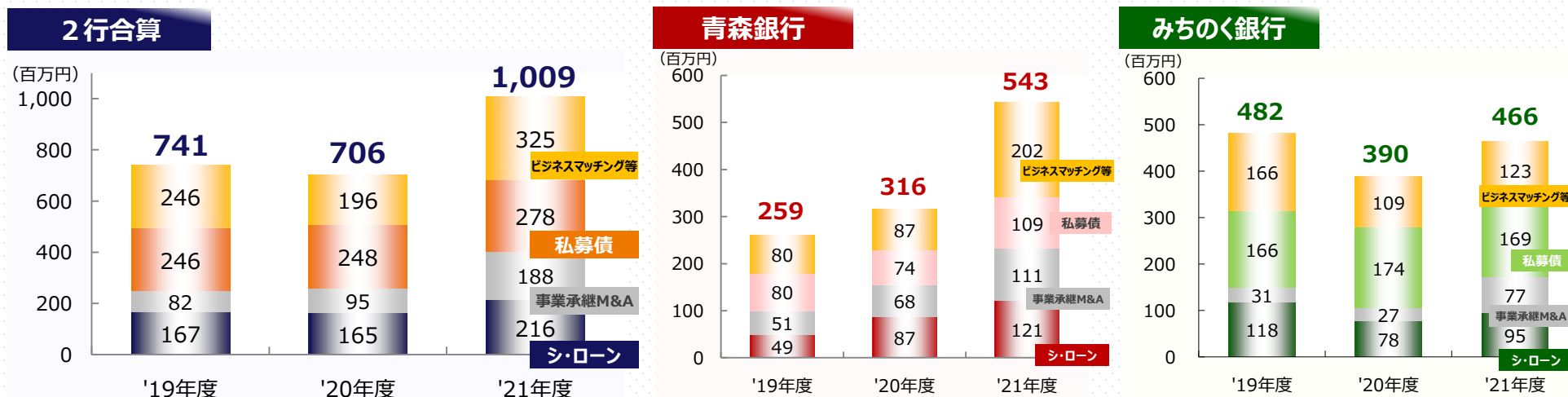
4. 預かり資産・法人ソリューション収益の状況

- ✓ 預かり資産収益は投資信託販売額の増加等により、2行合算で前年度比3億円増加の26億円。
- ✓ 法人ソリューション収益はシ・ローン、事業承継・M&A中心に、2行合算で前年度比3億円増加の10億円。

預かり資産収益の推移



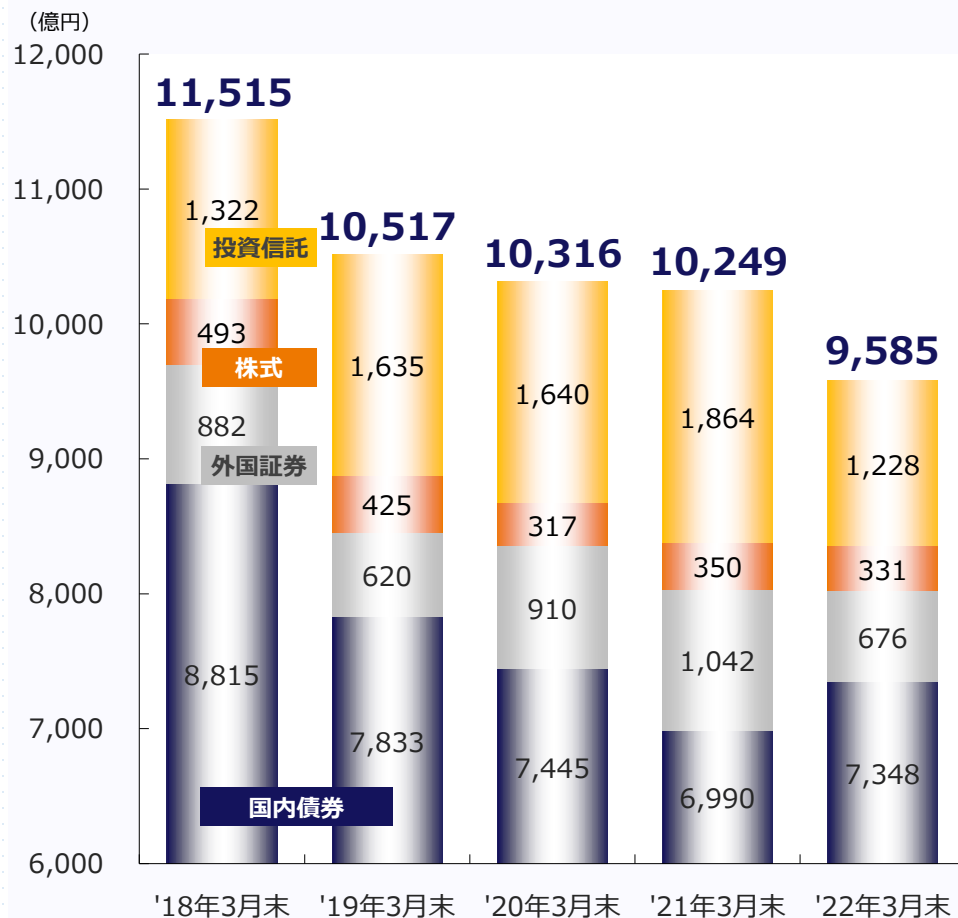
法人ソリューション収益の推移



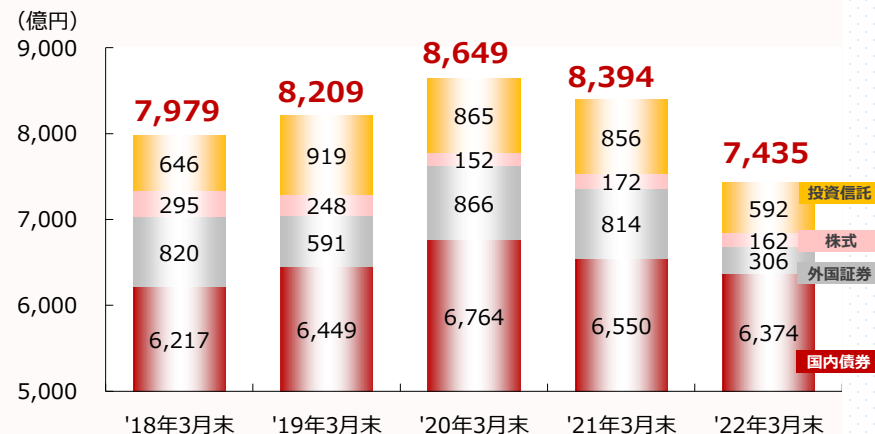
5. 有価証券の状況

- ✓ 有価証券残高は2行合算で前年度末比664億円減少の9,585億円。
- ✓ 国内債券は増加したものの、外国証券・投資信託は減少。

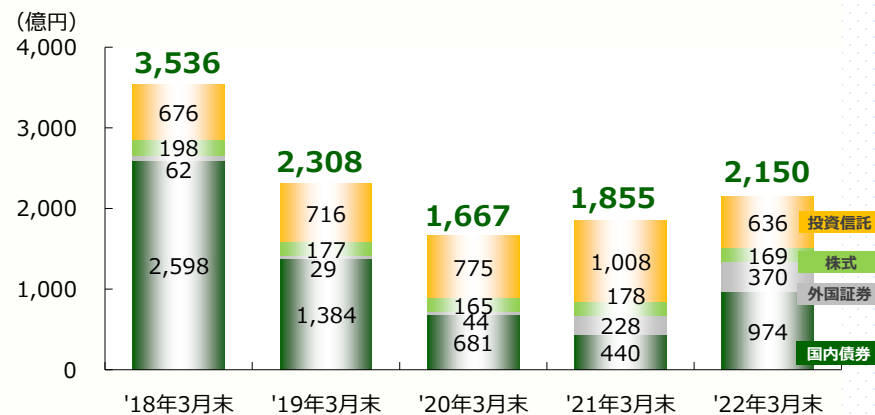
2行合算



青森銀行



みちのく銀行



5. 有価証券の状況

- ✓ 有価証券関連損益は2行合算で前年度比3億円減少の81億円。
- ✓ 有価証券評価損益は国内外の債券や投資信託を中心に悪化し、2行合算で前年度末比132億円減少の57億円。

■ 有価証券関連損益の推移

(単位：億円)

2021年度	2行合算	前年度比
有価証券利息配当金	130	△0
投信解約損益	55	△0
有価証券関係損益	△49	△2
国債等債券損益	△65	△15
株式等損益	16	12
有価証券関連損益	81	△3

青森銀行	前年度比
61	△4
12	△1
8	9
△8	△1
16	11
69	5

みちのく銀行	前年度比
69	3
43	1
△57	△12
△57	△13
△0	1
12	△8

■ 有価証券評価損益の推移（その他有価証券）

(単位：億円)

2022年3月末	2行合算	前年度末比
評価損益合計	57	△132
株 式	66	△6
債 券	△7	△53
その他	△1	△73
評価益	148	△83
評価損	90	48

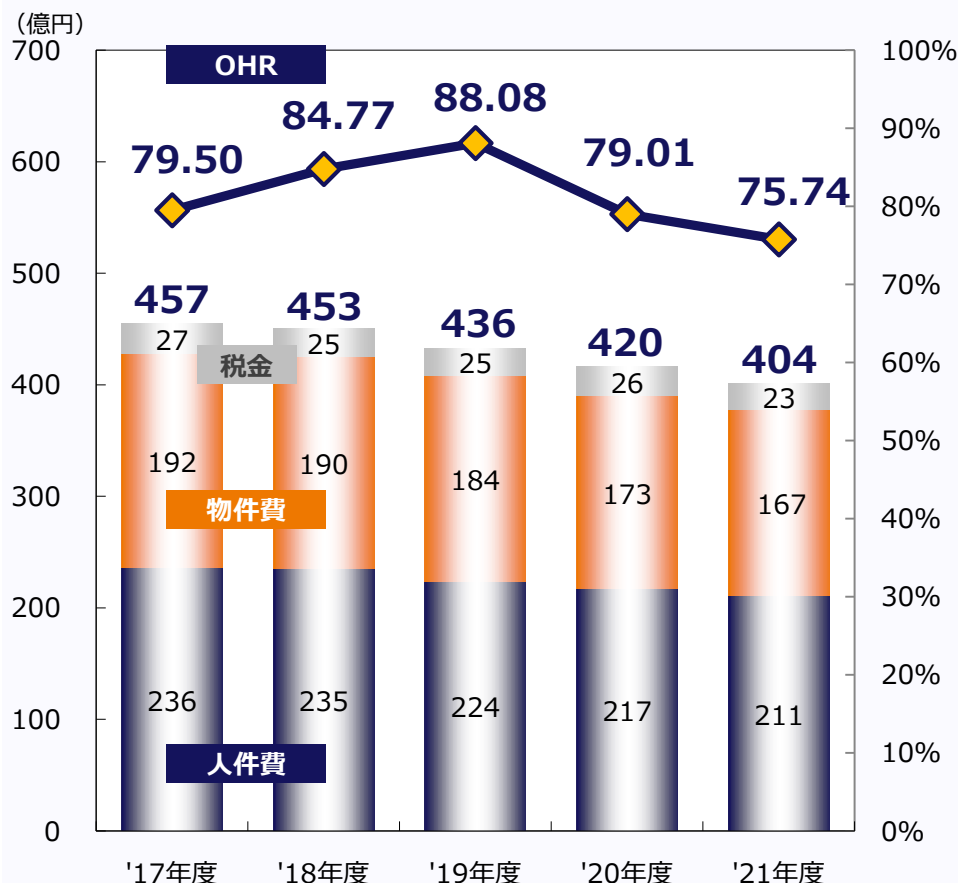
青森銀行	前年度末比
82	△91
54	△1
△3	△49
31	△40
129	△67
46	23

みちのく銀行	前年度末比
△25	△41
11	△5
△3	△3
△33	△32
18	△15
43	25

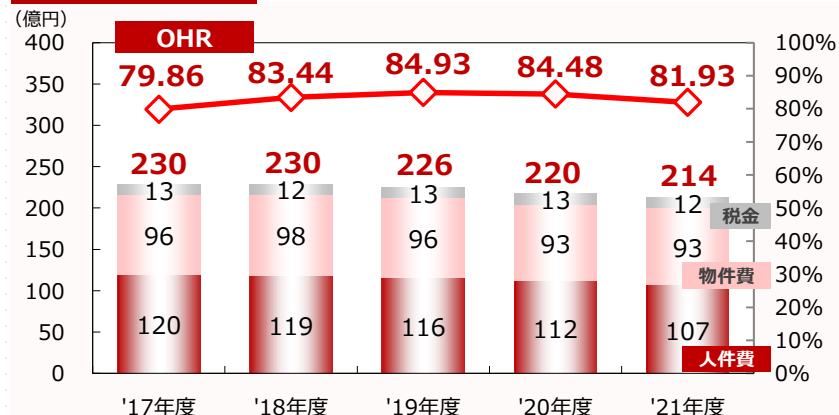
6. 経費の状況

- ✓ 経費は人件費および物件費の減少により、2行合算で前年度比16億円減少の404億円。
- ✓ 2行合算のOHRは75.74%。

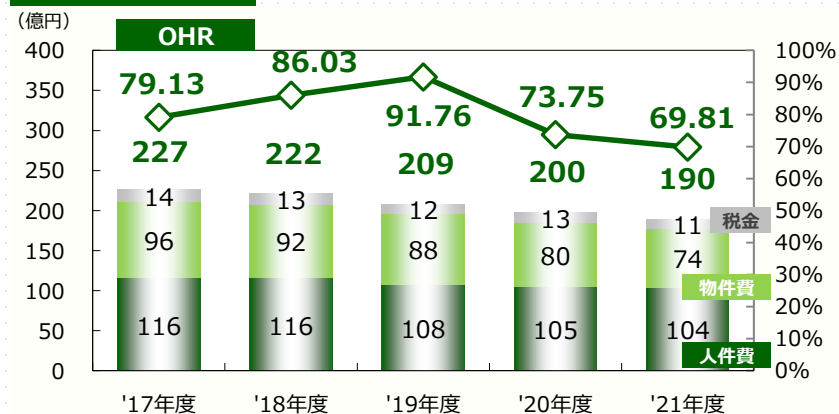
2行合算



青森銀行



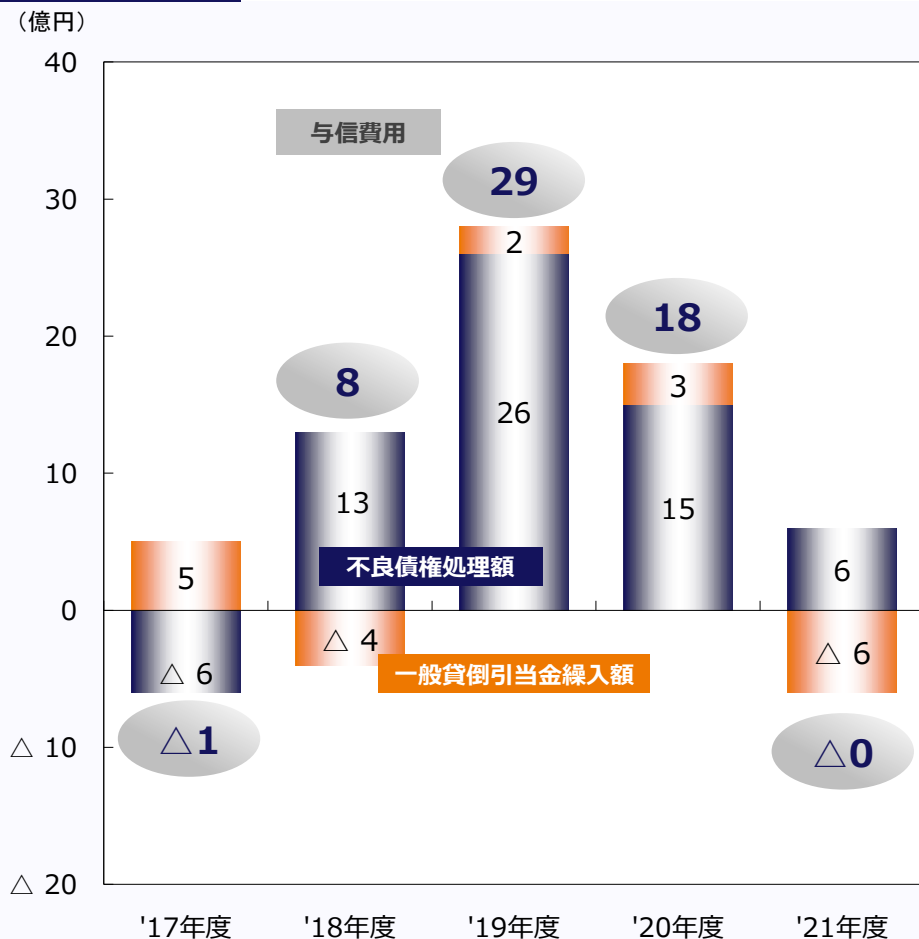
みちのく銀行



7. 与信費用および不良債権の状況

- ✓ 与信費用は、引き続き企業支援への積極的な取り組みにより、不良債権処理額は低水準にとどまっており、2行合算では前年度比18億円減少。

2行合算



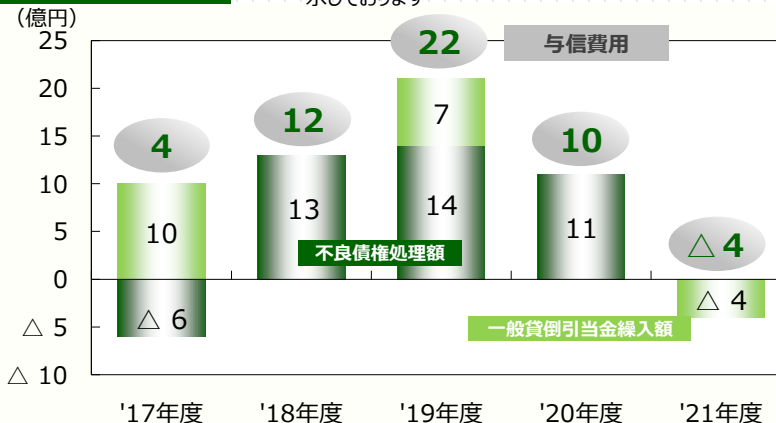
青森銀行

(※) 2018年度以前の一般貸倒引当金繰入額は貸倒引当金戻入益を示しております



みちのく銀行

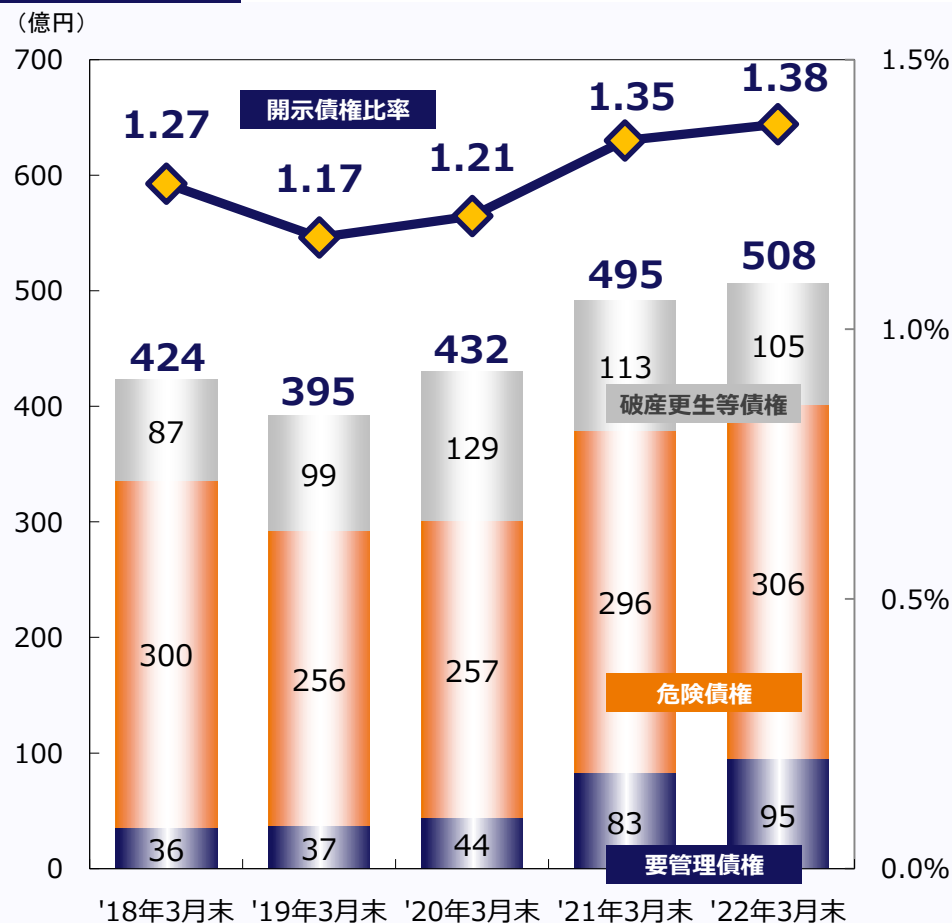
(※) 2021年度の一般貸倒引当金繰入額は貸倒引当金戻入益を示しております



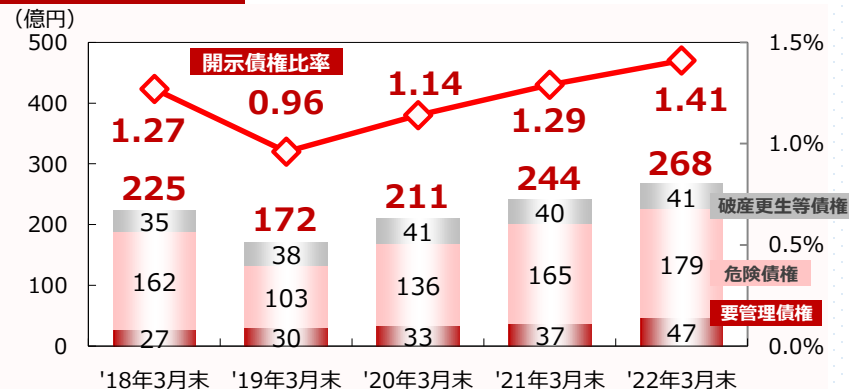
7. 与信費用および不良債権の状況

- ✓ 金融再生法開示債権は、2行合算で前年度末比13億円増加の508億円。
- ✓ 総与信額に占める開示債権額の比率は、2行合算で1.38%。

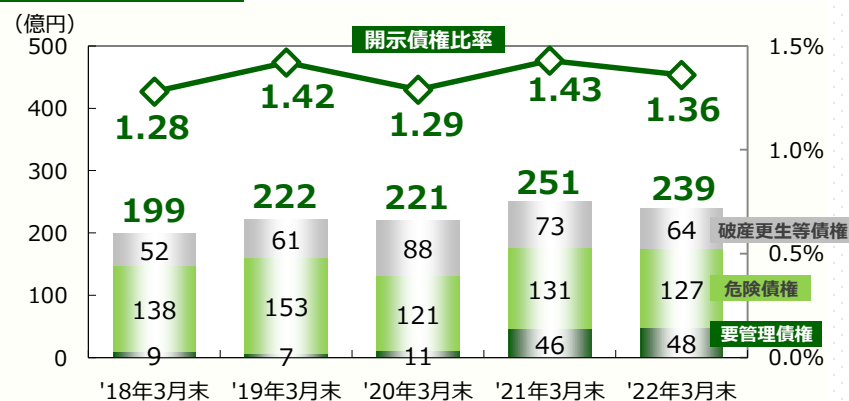
2行合算



青森銀行



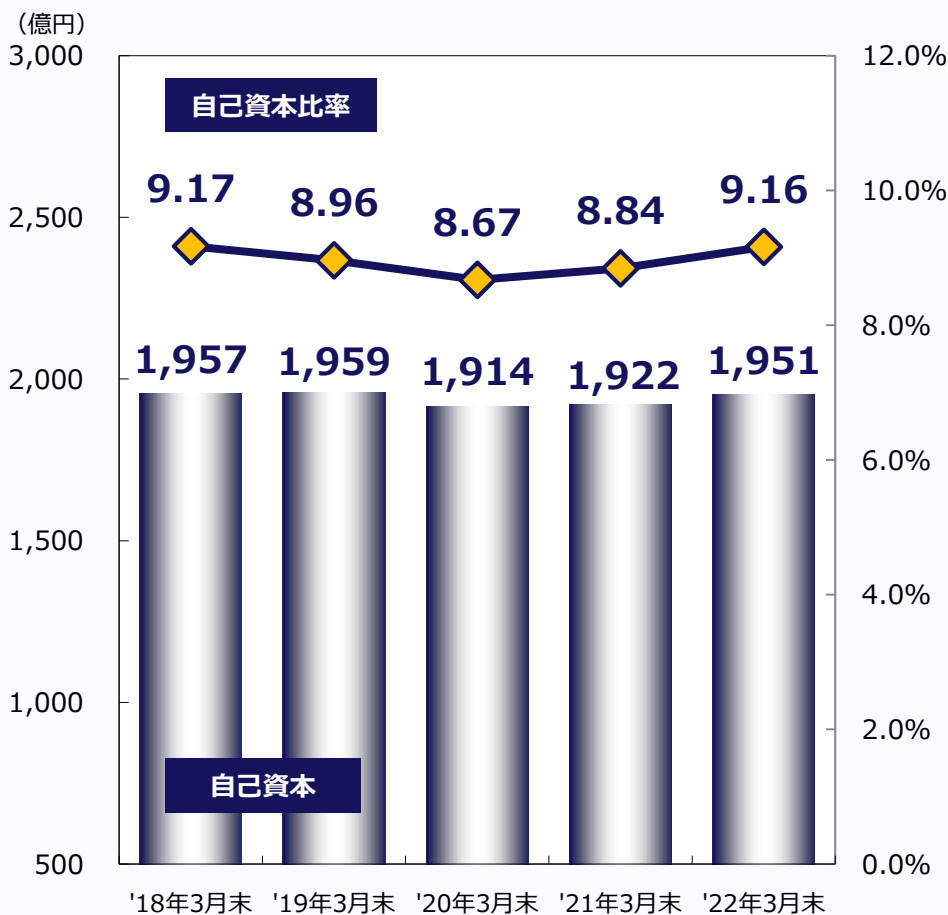
みちのく銀行



8. 自己資本比率（連結）の状況

- ✓ 自己資本比率（連結）は、2行合算で前年度末比0.32%上昇の9.16%。
- ✓ 利益積上げによる自己資本の増加に加え、リスクアセット額の減少（有価証券の減少・ポジション見直し等）による。

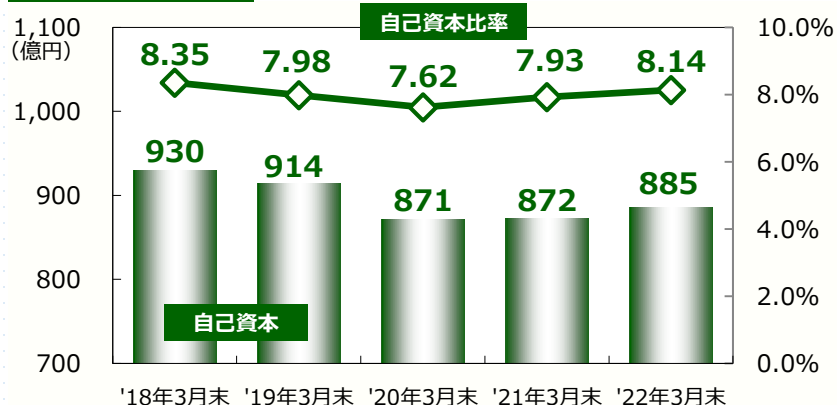
2行合算



青森銀行

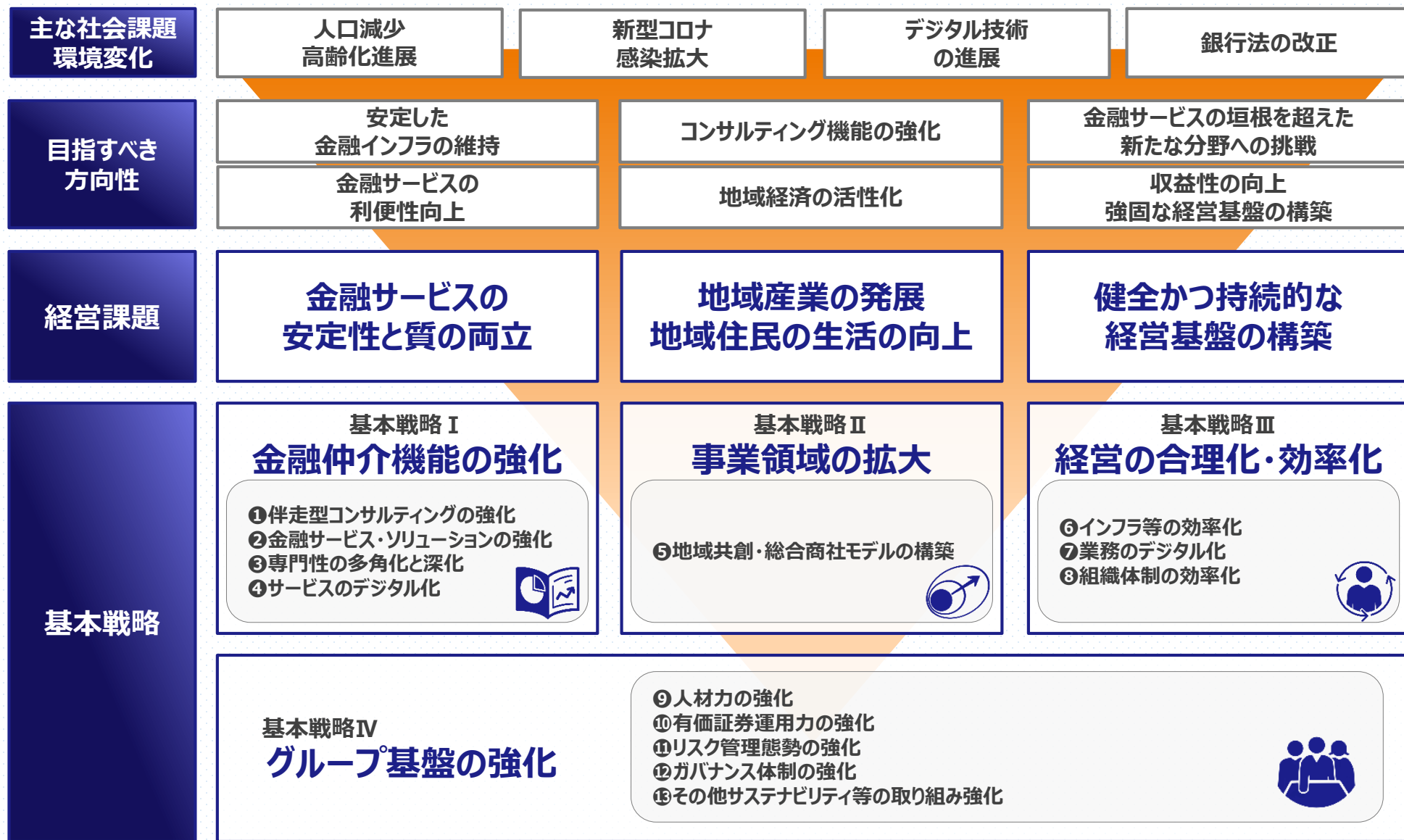


みちのく銀行



Ⅲ. プロクレアホールディングス第1次中期経営計画

1. 経営課題・基本戦略



2. 中期経営計画の位置付け

プロクレアホールディングス 第1次中期経営計画 『挑戦と創造』

スローガン

シナジーを早期に実現し、強固な経営基盤を構築する

第1次 中期経営計画

第2次 中期経営計画

中長期

シナジーの早期実現
強固な経営基盤の構築

合併シナジーの
本格発揮期間

明るく豊かな
未来の「創造」

2022年4月
ホールディングス設立

2025年1月
合併新銀行設立

第2次
中期経営計画後

3. 基本戦略Ⅰ 金融仲介機能の強化

① 伴走型コンサルティングの強化



「事業活動」への伴走



- ◆ お客さまとの定期的な対話
- ◆ ビジョン・経営計画策定から実行・モニタリング・改善支援まで、一貫したPDCAサポート

「ライフステージ」への伴走



- ◆ お客さまのライフステージへ寄り添い、課題・ニーズをトータルサポート

情報・ネットワーク・コンサルティングノウハウを結集



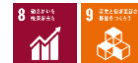
法人部門

- ◆ 事業性評価を起点としたコンサルティング機能の発揮
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する積極的な事業支援
- ◆ 各種ミーティングや研修の合同開催によるノウハウの共有

個人部門

- ◆ 専門拠点の強化による資産運用や資産形成に対するコンサルティングの展開
- ◆ 法人部門職員と個人部門職員の連携による提案力の強化
- ◆ 資産運用専門職員の育成・人材交流

② 金融サービス・ソリューションの強化



資金供給機能の強化

法人部門

中小企業向け資金繰り支援の強化
多様なファイナンススキームの提供

個人部門

マーケティングの強化による潜在ニーズへのアプローチ

「質」の高いソリューション・金融商品の提供

ソリューション・金融商品提供ノウハウの共有・相互活用

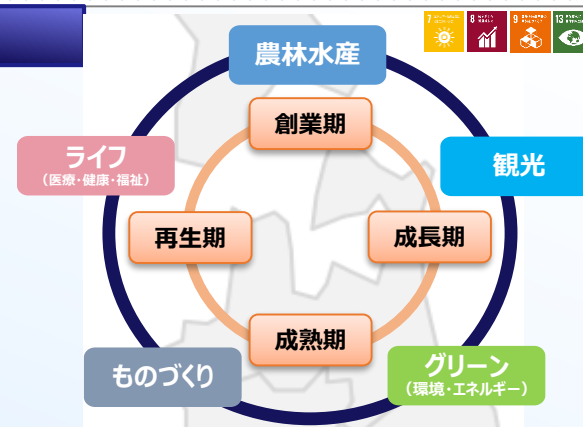


③ 専門性の多角化と深化

環境変化に応じた専門性の「多角化」

企業のライフステージ別支援の「深化」

産業分野別支援の「深化」



④ サービスのデジタル化



ダイレクトバンキングの推進

お客さまの利便性向上

銀行アプリ・通帳レス口座・スマホ決済・WEBローンなど



オンライン営業・面談の推進

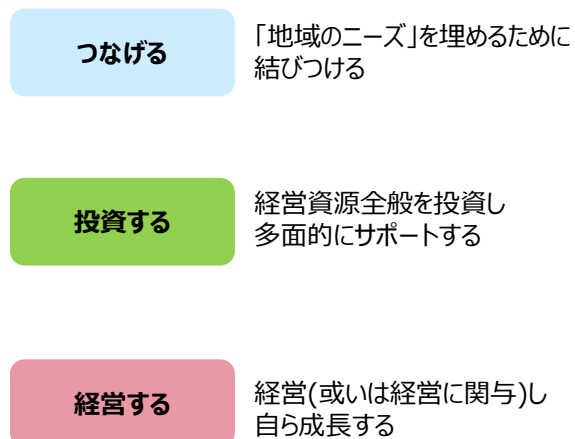
お客さまとの接点の充実

リモート営業体制強化・オンライン面談・商談の実施



4. 基本戦略Ⅱ 事業領域の拡大

地銀ビジネスモデルの進化



地域共創・総合商社モデルの概観



⑤「地域共創・総合商社モデル」の構築



✓ 地域の「これまで・いま・これから」をもっと知る
⇒ 「地域共創・総合商社モデル」の設計

✓ 地域の「これから」を創る事業に挑む
⇒ 「地域共創・総合商社機能」の実装

✓ 地域の「これから」に必要な機能をもっと考える
⇒ 「新ビジネス創出フレームワーク」の構築

「地域共創・総合商社モデル」の設計

地域産業の共創に向けたグランドデザインの策定

- ◆ 地域産業の俯瞰と分析を行うプロジェクトチームの発足
- ◆ グループ内外データの融合分析
- ◆ 地域の定性情報の収集による地域課題の洗い出し

「地域共創・総合商社機能」の実装

両行のノウハウ・情報・ネットワークの融合により、地域特性に則した機能を実装

- ◆ 既存業務の枠を超えた課題解決プラットフォームの構築

地域商社機能 人的リソース支援 融合データ活用 サステナビリティ支援

- ✓ 地域産業を共創するプロジェクトの組成
- ✓ 経営コンサルティング人材の地域事業者への派遣

「新ビジネス創出フレームワーク」の構築

新ビジネスの創出に意欲的な職員のアイデア実現に向けたフレームワークを構築

『挑戦と創造』を具現化できる環境を整備

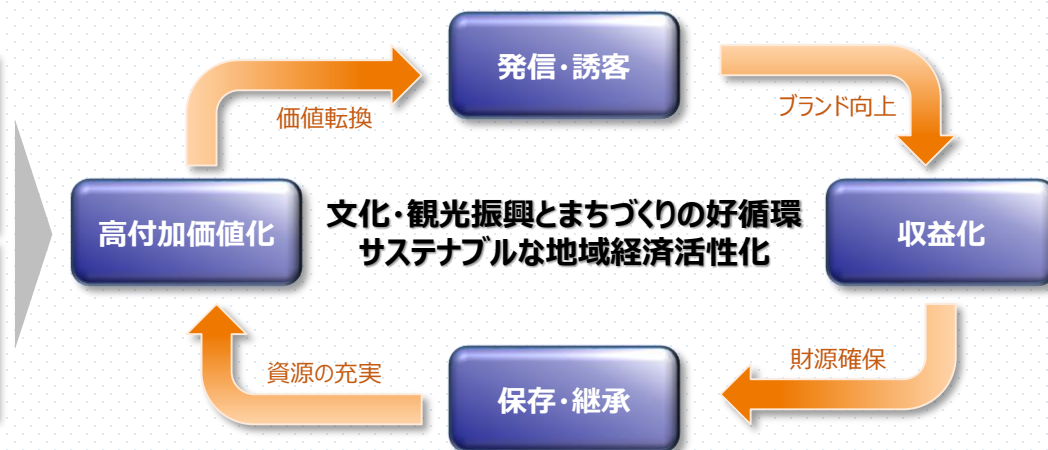
【参考】事業領域の拡大に向けた取り組み（青森銀行）

文化・観光振興

産学官金連携による弘前型「文化・観光振興好循環モデル」構築事業の実施

- ✓ 2021年度、青森銀行・あおり創生パートナーズは、弘前市等とともに、同市に多く残る歴史的建造物の観光資源としての魅力を高め、地域内外にその価値を発信し、文化・観光振興及びまちづくり活性化を図る取り組みを実施しました。
- ✓ これは、文化庁「ウィズコロナに対応した文化資源の高付加価値化促進事業」採択事業によるもので、同庁HPでも紹介されています。
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/bunkakanko/93694501.html

弘前市の歴史的建造物



豪農屋敷で津軽伝承料理を提供



前川國男建築ガイドツアー



著名建築家によるトークイベント



Webサイト整備



文化庁HPでの取組紹介

【参考】事業領域の拡大に向けた取り組み（青森銀行）

食産業振興

県内食品加工業者への冷凍商品開発等支援の実施

- ✓ 2021年度、青森銀行は、青森県等とともに、県内食品加工業者への冷凍商品開発に係る支援取り組みを実施しました。
- ✓ 近年、冷凍食品の国内市場は拡大傾向にあります。県内食品加工業者に対し県産農水産物を活用した冷凍商品の開発・販売を支援することで、企業の成長、本県における冷凍食品分野の成長が期待できます。

概要



事業の流れ



【参考】事業領域の拡大に向けた取り組み（みちのく銀行）

農業振興

農業現場への職員派遣による農業ノウハウの蓄積

- ✓ 「地域の農業を守る」ことを目標とし、農業生産から販売のノウハウ習得のため農業現場へ職員の定期派遣を行い、ノウハウの蓄積を行いました。
- ✓ 今後、生産現場において見えた課題や問題点から農業におけるコンサルティング機能の発揮やオプティムアグリみちのくと連携したスマート農業の普及・導入の支援、農業生産法人の設立等、「地域の農業を守る」という目標に資する取り組みを検討していきます。

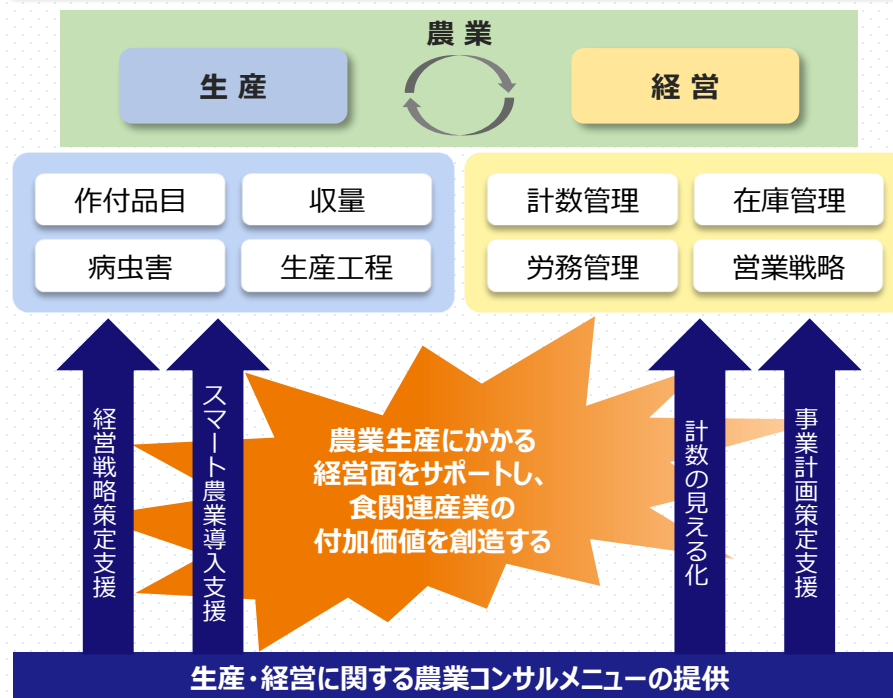
認識した課題や問題点



圃場別・品目別収益とコストの把握不足
生産の見える化が進んでいない etc...



目指す姿



【参考】事業領域の拡大に向けた取り組み（みちのく銀行）

地域振興

埋もれた地域資源の掘り起こし～みちぎんマルシェ・RCGとの連携～

- ✓ みちぎんマルシェ…特色ある農産物を作付けする生産者へ「商品化・販路拡大」を提案し、イベントやECサイトを通じて販路開拓。
2021年度は提案プロジェクトの進行と課題・問題点の洗い出しに取り組みました。
- ✓ (株)RCGとの連携…埋もれた地域資源をカタログ・ECサイトに発信し、お客さまの販路拡大支援に取り組みました。

みちぎんマルシェ

生産者の困りごとを解決するための方法を一緒に考え、企画書にして提案。

特色ある農産物のブランディングや加工を提案し、付加価値をつけてイベントやECサイトで販売する取り組み。4つのプロジェクトを企画し、現在は「毛豆の新商品化の取り組み」、および、「高級りんごの 프로모ーション」の2つが進行中。

株式会社RCGとの連携

2020年6月、地域の活性化と産業の振興および地域社会の発展に寄与することを目的に、当社と包括連携協定を締結し、海外・国内の販路開拓支援に取り組んでいます。

2021年6月

カタログ・ECサイト販売「BANKER'S Choice」へ参画し、取引先商品の掲載など、お客さまの販路拡大支援を実施。
(13社)

2021年12月

同社複合型広域ビジネスシステム「SELAS」を活用し、「海外向け販路開拓オンライン個別相談会」を開催。
(11件)

2022年2月

同社新サービス「企業版ふるさと納税支援事業」の開始に伴い、「マッチング業務に関する契約書」を締結。
今後は本サービスを活用し、自治体と寄付企業とのマッチングを行っていきます。

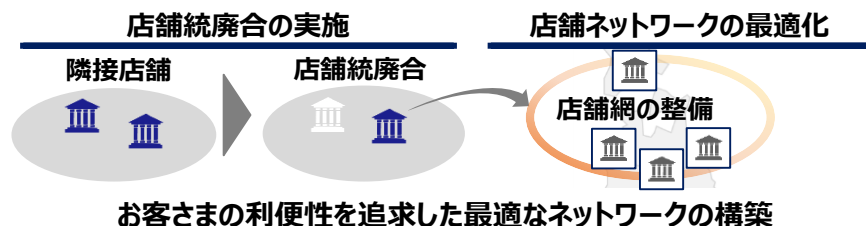


5. 基本戦略Ⅲ 経営の合理化・効率化

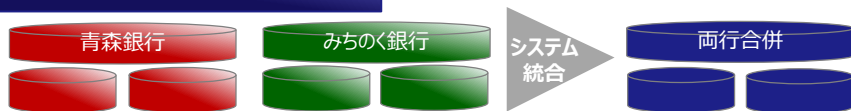
⑥ インフラ等の効率化



店舗ネットワーク最適化



システム共通化



事務共通化

<営業店事務の統合>

- ◆ 事務応援体制の構築
- ◆ 営業店事務統合対応として、マニュアルや研修・営業店試験体制を整備

⑦ 業務のデジタル化



コミュニケーションツールによる生産性向上

ビジネスチャットツールの活用



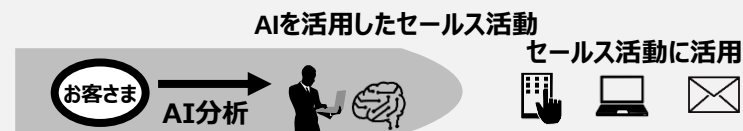
テレワーク／リモート会議の推進



電子化による生産性向上

- ◆ 帳票の電子化／タブレットの活用
- ◆ 契約文書／会議資料の電子化

デジタル推進チーム主導によるシステム高度化



⑧ 組織体制の効率化



インフラ等の効率化

業務のデジタル化

営業店体制の最適化

- 営業店事務の本部への集約化
- 営業店業務最適化(ムダ削減)

本部体制の最適化

- 本部機能の集約化
- 本部業務最適化(ムダ削減)

プロクレアHD

営業店人員

本部人員

創出人員

営業店人員

本部人員

2026年度

最適な人員再配置

再配置

120名程度

金融仲介機能の強化

事業領域の拡大

(定年退職等)
自然減

6. 基本戦略Ⅳ グループ基盤の強化

⑨ 人材力の強化



組織融和施策

パートナー店制度



交流・対話

人材交流



相互理解
学び合い

タレント
マネジメント

キャリア
形成支援

多様な働き方
の推進

⑩ その他サステナビリティ等の取り組み強化



環境保全
に向けた取り組み

- ◆ CO2排出量削減の取り組み
- ◆ ESG/SDGs関連商品の強化



コーポレートガバナンス
コードへの適切な対応

- ◆ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言への取り組み
- ◆ 女性管理職比率の向上



お客さまの
金融リテラシー向上

- ◆ 金融リテラシーセミナーの実施
- ◆ 地域の教育機関への出張授業
- ◆ キッズスクールの開催



⑪ 有価証券運用力の強化



ポートフォリオ
管理の一元化

合算ベースのポートフォリオ
による運用体制の一元化

ノウハウ・知見
の共有

ミーティングの共同開催
事務管理面の共通化

人材育成に
向けた取り組み

出向経験者や外部登用人材と
の交流、研修を通じた人材育成

⑫ リスク管理態勢の強化



リスク管理態勢・手法の高度化

信用リスク

市場リスク

流動性リスク

オペレーショナル
リスク

業務継続体制
の強化

リスクガバナンス
体制の整備

⑬ ガバナンス体制の強化



コンプライアンス
態勢の強化

- ◆ コンプライアンス意識の向上
- ◆ コンプライアンス管理態勢の強化
- ◆ 顧客保護等管理態勢の強化
- ◆ AML/CFT態勢の高度化

グループ管理
態勢に対する
監査の実践

- ◆ グループ管理態勢の監査実施
- ◆ 不当な不利益防止措置状況の監査実施
- ◆ 監査態勢の統一化・監査業務の高度化

グループ
PDCA管理
態勢の強化

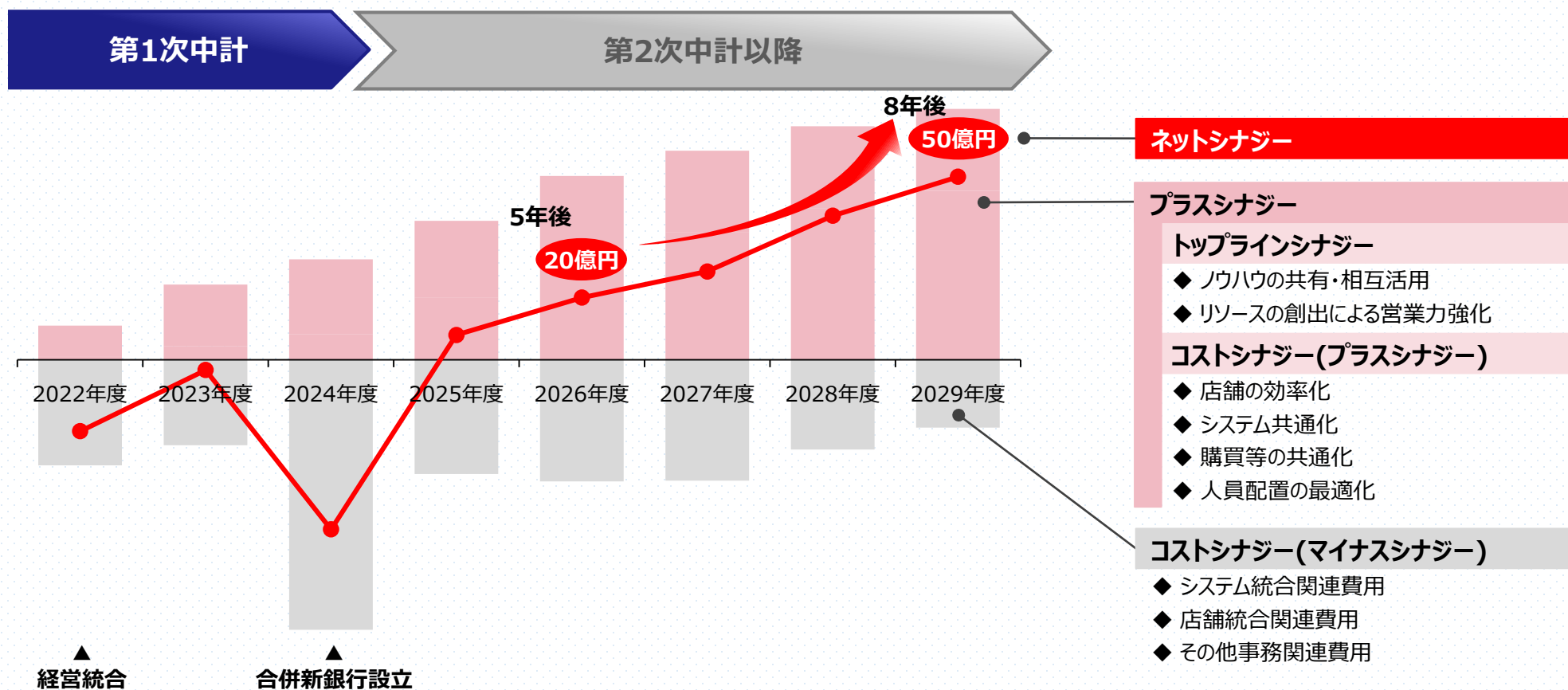
- ◆ HD中期経営計画に対するPDCA管理態勢の構築
- ◆ グループALM運営の高度化
- ◆ 社外取締役とのコミュニケーション強化

7. 統合シナジー効果

- ◆ 第1次中計期間中はシステム統合費用等の一時費用が先行するためシナジー効果はマイナスとなる見通しです。
- ◆ 合併新銀行設立以降は、トップラインシナジーや店舗統廃合などによるコストシナジー効果の享受により、2026年度では約20億円、2029年度では約50億円のシナジー効果を見込んでいます。

統合シナジー効果額(単年)の推移

統合シナジー効果の内訳



7. 統合シナジー効果

(単位：億円)

年度	基盤的サービス維持計画期間						
	第 1 次中計			第 2 次中計以降			
	2022	2023	2024	2025	2026	—	2029
ネットシナジー	▲22	▲3	▲52	8	20	—	55
プラスシナジー	10	23	31	42	56	—	76
トップラインシナジー	9	19	23	23	25	—	25
◆ノウハウの共有・相互活用	3	4	5	6	7	—	7
◆リソースの創出による営業力強化	6	14	17	17	18	—	18
コストシナジー（プラスシナジー）	1	4	8	19	31	—	51
◆店舗の効率化	1	1	1	3	5	—	9
◆システム共通化			1	6	7	—	8
◆購買等の共通化	1	3	4	7	8	—	9
◆人員配置の最適化			1	3	10	—	25
コストシナジー（マイナスシナジー）	▲32	▲26	▲82	▲35	▲37	—	▲21
◆システム統合関連費用	▲8	▲20	▲70	▲26	▲25	—	▲13
◆店舗統合関連費用	▲23	▲2	▲2	▲5	▲7	—	▲3
◆その他			▲10	▲4	▲5	—	▲5

8. 中期経営計画 経営目標

- ◆ シナジーの早期実現によって金融仲介機能の更なる強化を図り、第1次中計最終年度である2024年度の貸出金平残は3兆3,700億円を目標とします。
- ◆ 2024年度は統合関連費用が集中する見込みであり、適正なコスト管理に努めコア業務純益（投信解約損益除く）は29億円、連結当期純利益は13億円を目標とします。
- ◆ また、統合関連費用等の一時的な要因を除いた実質的な収益力の目標として、2024年度のコア業務純益（投信解約損益除く）69億円、連結当期純利益53億円を掲げ、取り組んでまいります。

	経営目標(単年)	
	2021年度 (実績)	2024年度 (第1次中計最終年度)
貸出金平残（市場性除く）	3兆1,976億円	3兆3,700億円
コア業務純益 ^{*1} （投信解約損益除く）	73億円	29億円 【69億円 ^{*2} 】
連結当期純利益	60億円	13億円 【53億円 ^{*2} 】

*1 両行単体の単純合算

*2 統合関連費用及び交付金等を除いた参考値

9. 2023年3月期の連結業績予想並びに配当予想について

2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株あたり当期純利益
第2四半期（累計）	3,200	48,000	1,685円58銭
通期	6,800	49,000	1,716円88銭

※経営統合に伴う「負ののれん発生益」として、464億円程度を特別利益に計上する見込みです。

2023年3月期の配当予想

	第2四半期末	期末	合計
普通株式	25.0000円	25.0000円	50.0000円
第一種優先株式	60.3265円	60.3265円	120.6530円

※本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

10. プロクレアホールディングスが描く未来予想図



プロクレアホールディングスは、地域の課題や可能性に積極的に挑戦することで、明るく豊かな未来を創ります



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

株式会社プロクレアホールディングス

経営企画部：Tel017-777-5111